

都市ガス事業者向けアンケート結果 ／本日の論点

令和3年1月
資源エネルギー庁

1. 都市ガス事業者向けアンケート結果

2. 本日の論点

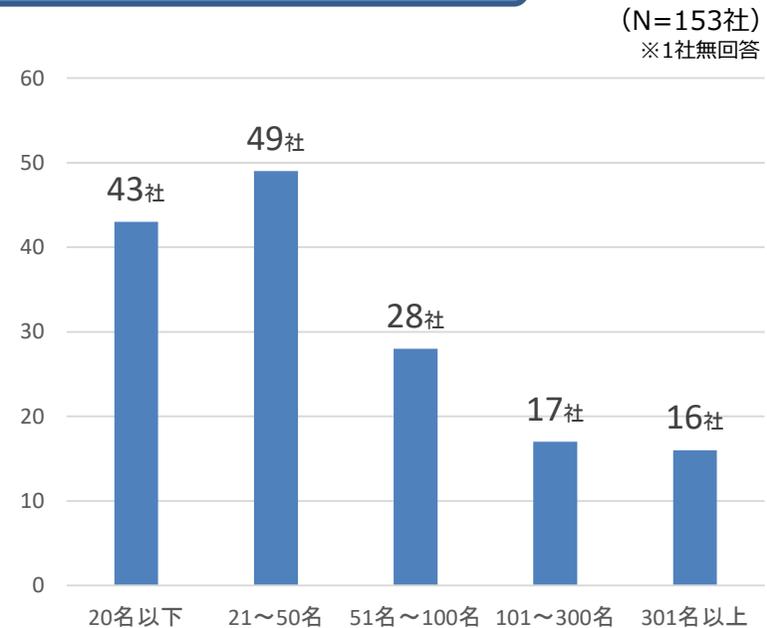
都市ガス事業者向けアンケート結果①

- 令和3年1月5日～15日の期間、日本ガス協会を通じて197事業者（私営:177事業者、公営:20事業者）に対してアンケート調査を実施。
- 1月19日時点で154社（回答率78%）からの回答があった。

アンケート設問（概要）

1. 人口減少・少子高齢化に対する事業環境の変化に関して	3問
2. 都市ガス事業以外の事業の多角化に関して	7問
3. 都市ガス事業における、デジタル化による業務効率化に関して	13問
4. 分散型エネルギーシステム（ガスコージェネレーションシステム、スマートエネルギーネットワーク）に関して	6問
5. 事業者間の連携（ガス事業者間の連携・他業種事業者との連携）に関して	12問
5-1. 他の都市ガス事業者との連携に関して	
5-2. 他業種の事業者との連携に関して	
6. 地域貢献に関して	8問

従業員規模別の回答企業数

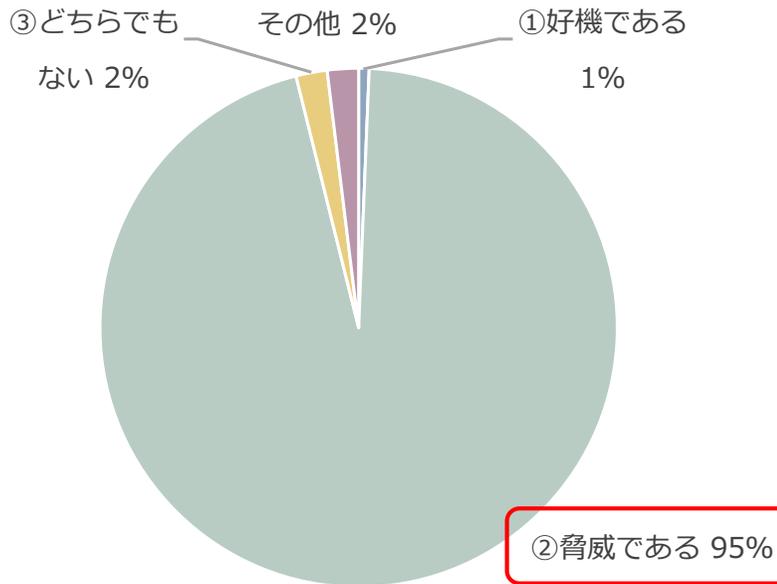


都市ガス事業者向けアンケート結果②

- ほとんどの都市ガス事業者が、人口減少・少子高齢化を「脅威」と捉えており、その対応のために「新しい商品・サービスの開発・拡充」や「新しい料金メニューの開発・拡充」、「事業の多角化」や「販路の拡大」などに取り組んでいる。

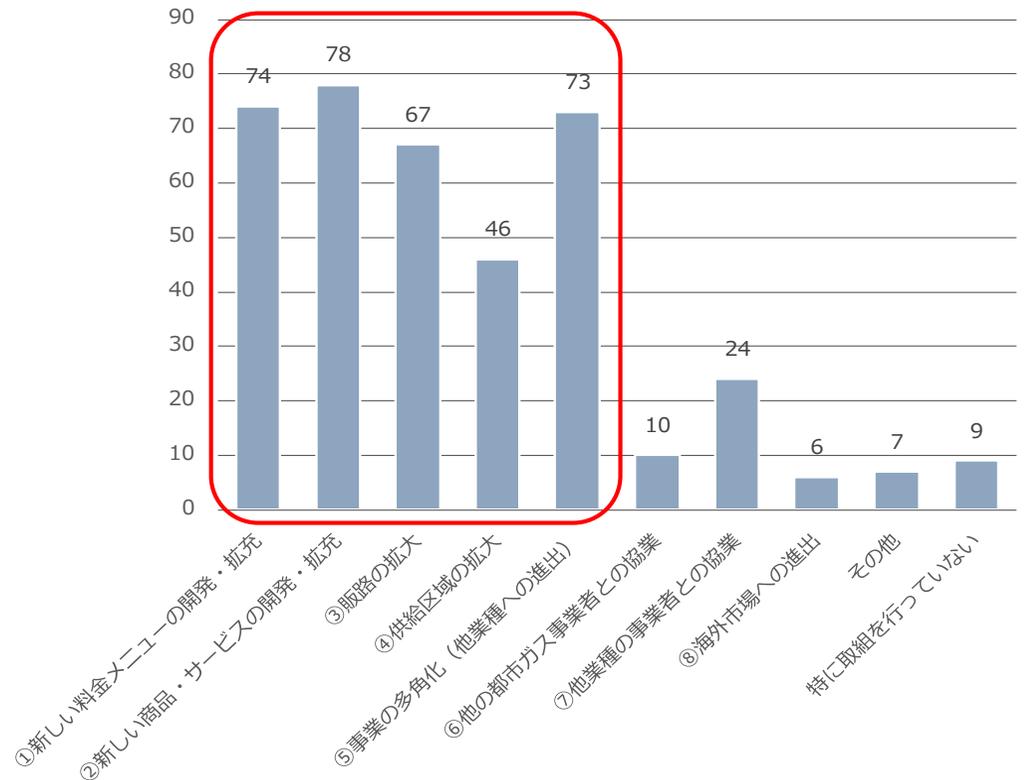
Q2. 人口減少・少子高齢化をどのように捉えていますか？（単一回答）

(N=154社)



Q3. 人口減少・少子高齢化に対応するため、御社ではどのような取組を行っていますか？（複数回答）

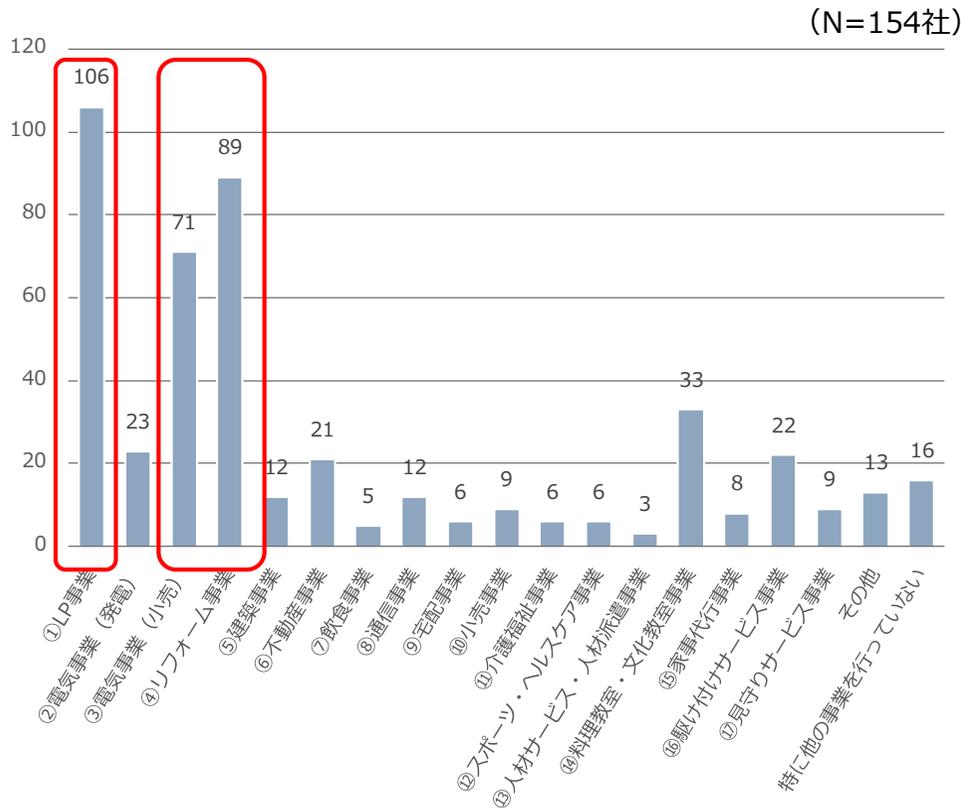
(N=154社)



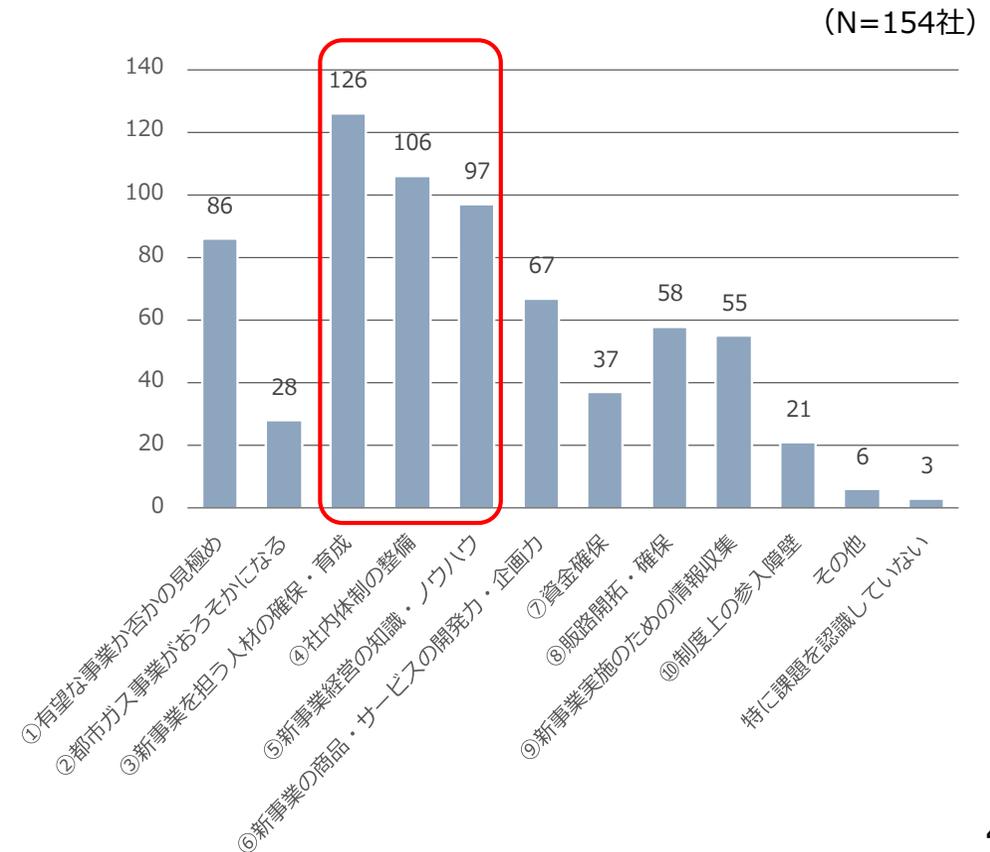
都市ガス事業者向けアンケート結果③

- 多くの都市ガス事業者が「LP事業」、「電気事業(小売)」、「リフォーム事業」に取り組んでおり、これら都市ガス事業以外の事業を行う課題として、「新事業を担う人材の確保・育成」「社内体制の整備」「新事業経営の知識・ノウハウ」などが認識されている。

Q5. 都市ガス事業以外に取り組んでいる事業はありますか？（複数回答）（Q6.小売事業の業態について）



Q9. 都市ガス事業以外の事業を行うに際して、何が課題だと認識していますか？（複数回答）



都市ガス事業者向けアンケート結果④

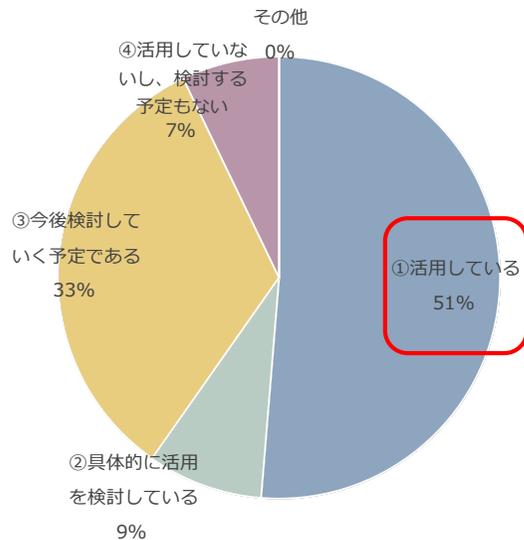
- 約半数の都市ガス事業者がIT、AI、IoTなどデジタル技術を活用しており、従業員数が多いほどその割合は増加する。具体的な活用としては、「タブレット端末・スマートフォンを活用した業務支援システムの導入」が多い。

Q11. IT、AI、IoTなどデジタル技術（顧客管理のシステム導入、RPA、保安業務のシステム導入等）を活用していますか？（単一回答）

Q14. Q11でデジタル技術を「①活用している」、「②具体的に活用を検討している」あるいは「その他」を選択された方にお伺いします。デジタル技術の具体的な活用内容をお答えください。（複数回答）

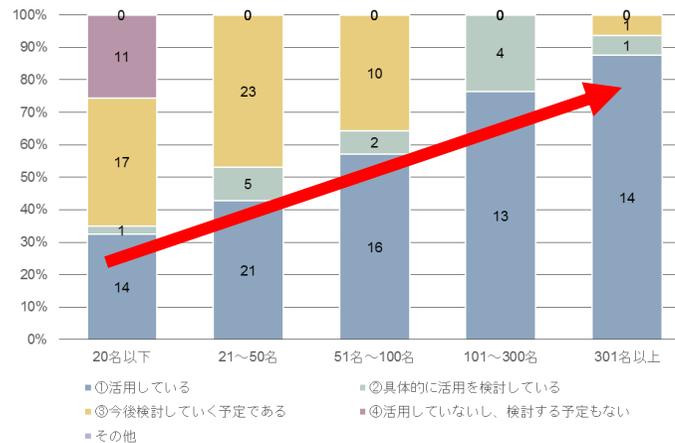
全体

(N=154社)

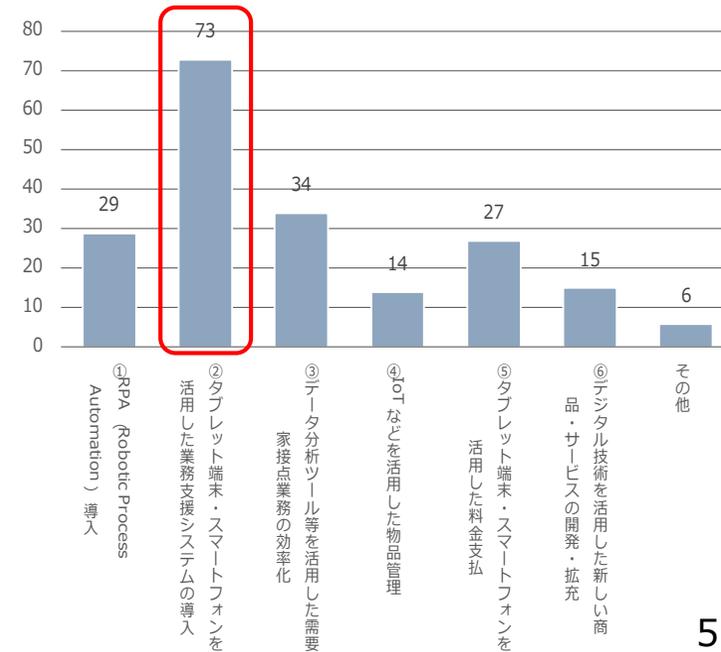


従業員数別

(N=153社)



(N=91社)

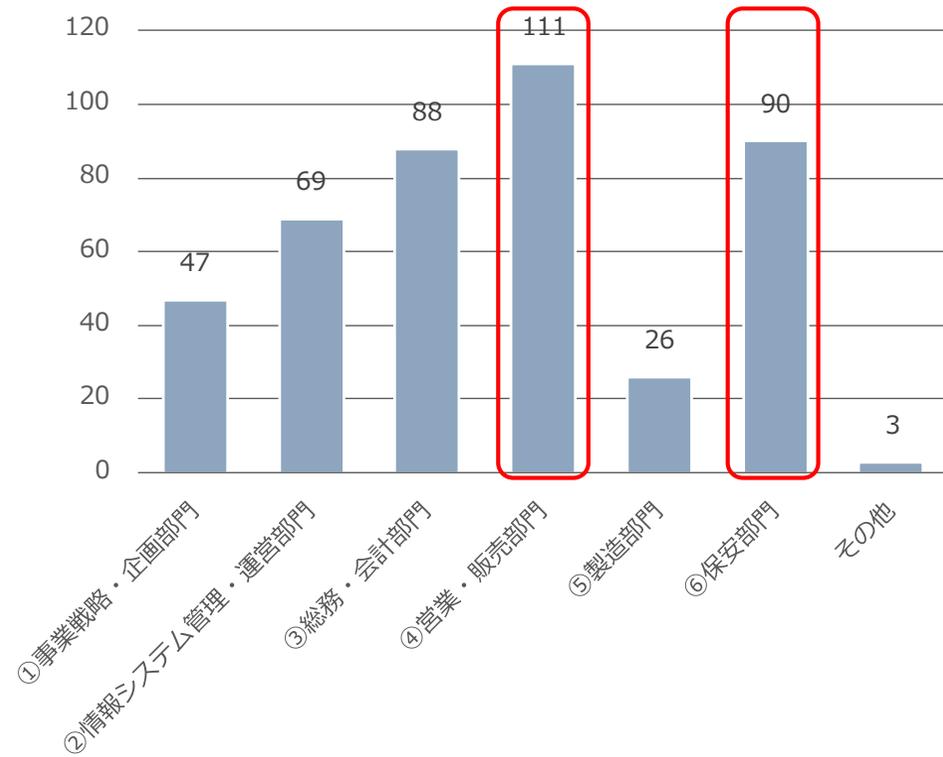


都市ガス事業者向けアンケート結果⑤

- デジタル技術は、今後「営業・販売部門」「保安部門」で活用していきたいと考えられているが、活用の検討にあたっては、「導入費用」や「社内に人材がない」などが課題だと認識されている。

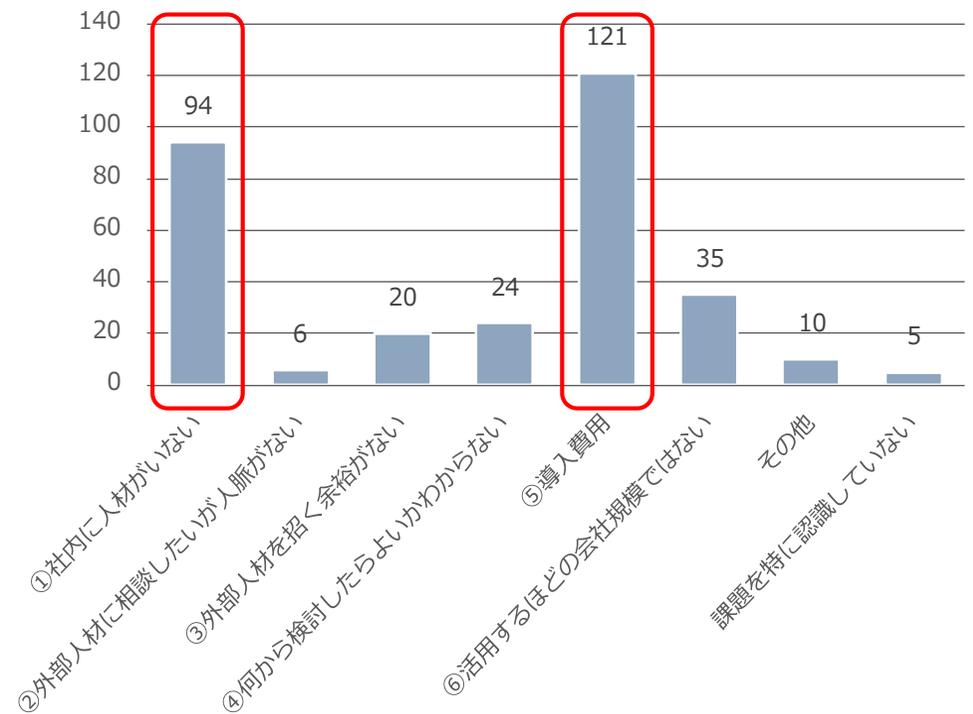
Q16. Q11でデジタル技術を「①活用している」、「②具体的に活用を検討している」、「③今後検討していく予定である」あるいは「その他」を選択された方にお伺いします。今後どのような部門でデジタル技術を活用していきたいですか？（複数回答）

(N=141社)



Q18. デジタル技術の活用を検討するにあたって、何が課題だと認識していますか？（複数回答）（Q11で「④活用していないし、検討する予定もない」を選択された場合でも、検討するための課題（検討できない理由）をお答えください。）

(N=151社)

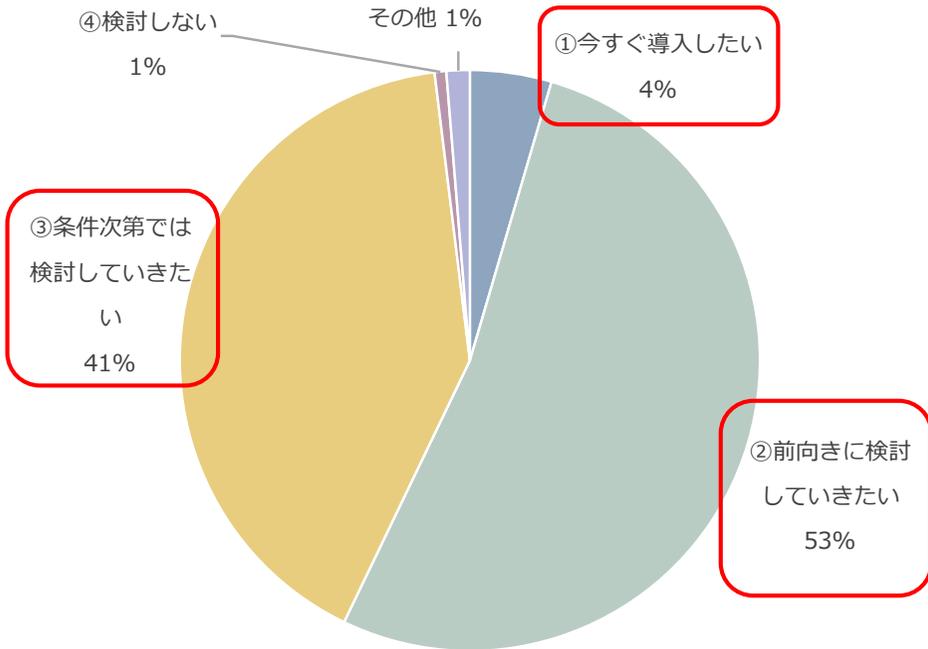


都市ガス事業者向けアンケート結果⑥

- スマートメーターについて、「今すぐ導入したい」「前向きに検討していきたい」「条件次第では検討していきたい」が大半を占めており、導入にあたっては、「導入費用」や「通信ネットワーク」などが課題だと認識されている。

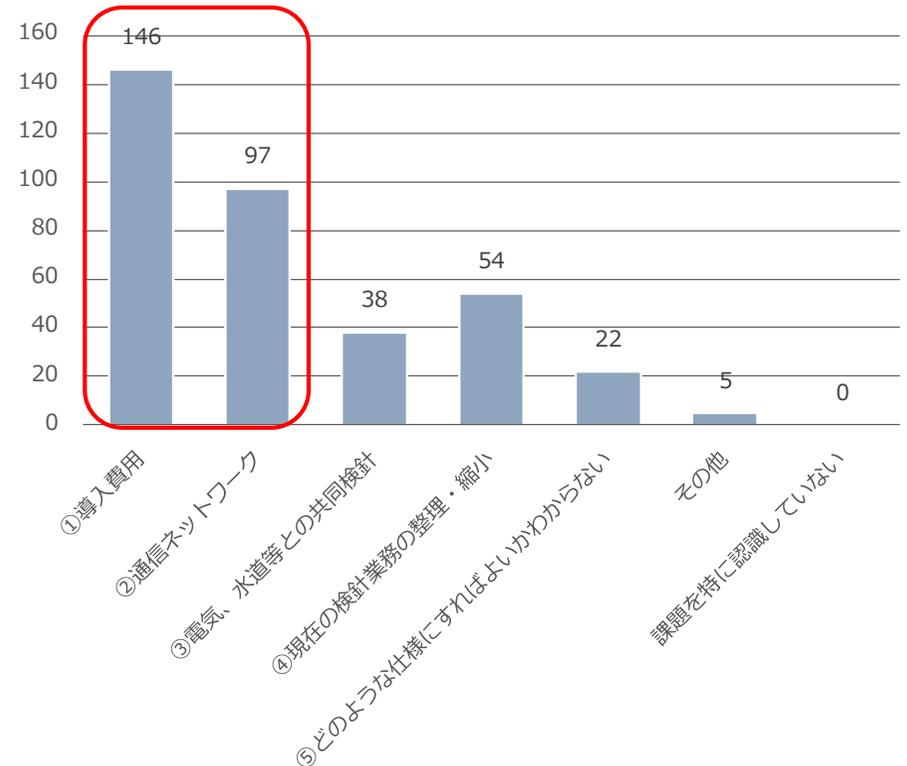
Q21. 将来的なスマートメーターの導入について、どのように認識していますか？（単一回答）

(N=154社)



Q22. スマートメーターの導入にあたって、何が課題だと認識していますか？（複数回答）

(N=154社)

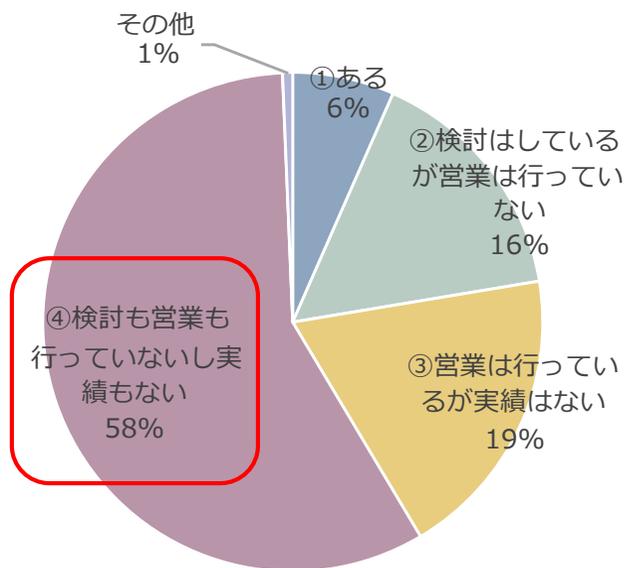


都市ガス事業者向けアンケート結果⑦

- スマートエネルギーネットワークについて、半数以上が「検討も営業も行っていないし実績もない」を占めており、課題としては、「導入費用」や「施設を保有・運営する需要家等に対する自社の企画・提案力」などが認識されている。

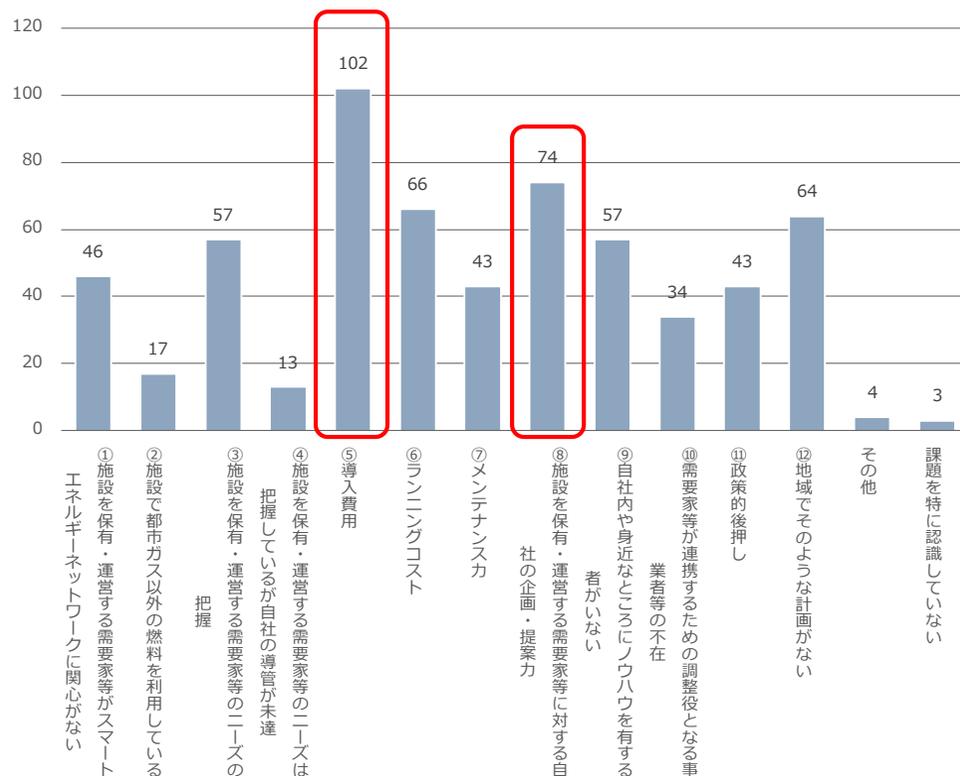
Q27. 停電対応型コージェネを活用し、再生可能エネルギーや蓄電池等を組み合わせ、複数の施設（民間施設、自治体施設等）において熱・電気の面的利用を行う取組（スマートエネルギーネットワーク）を行ったことがありますか？（単一回答）

(N=152社)



Q28. スマートエネルギーネットワークの構築に際して、何が課題だと認識していますか？（複数回答）

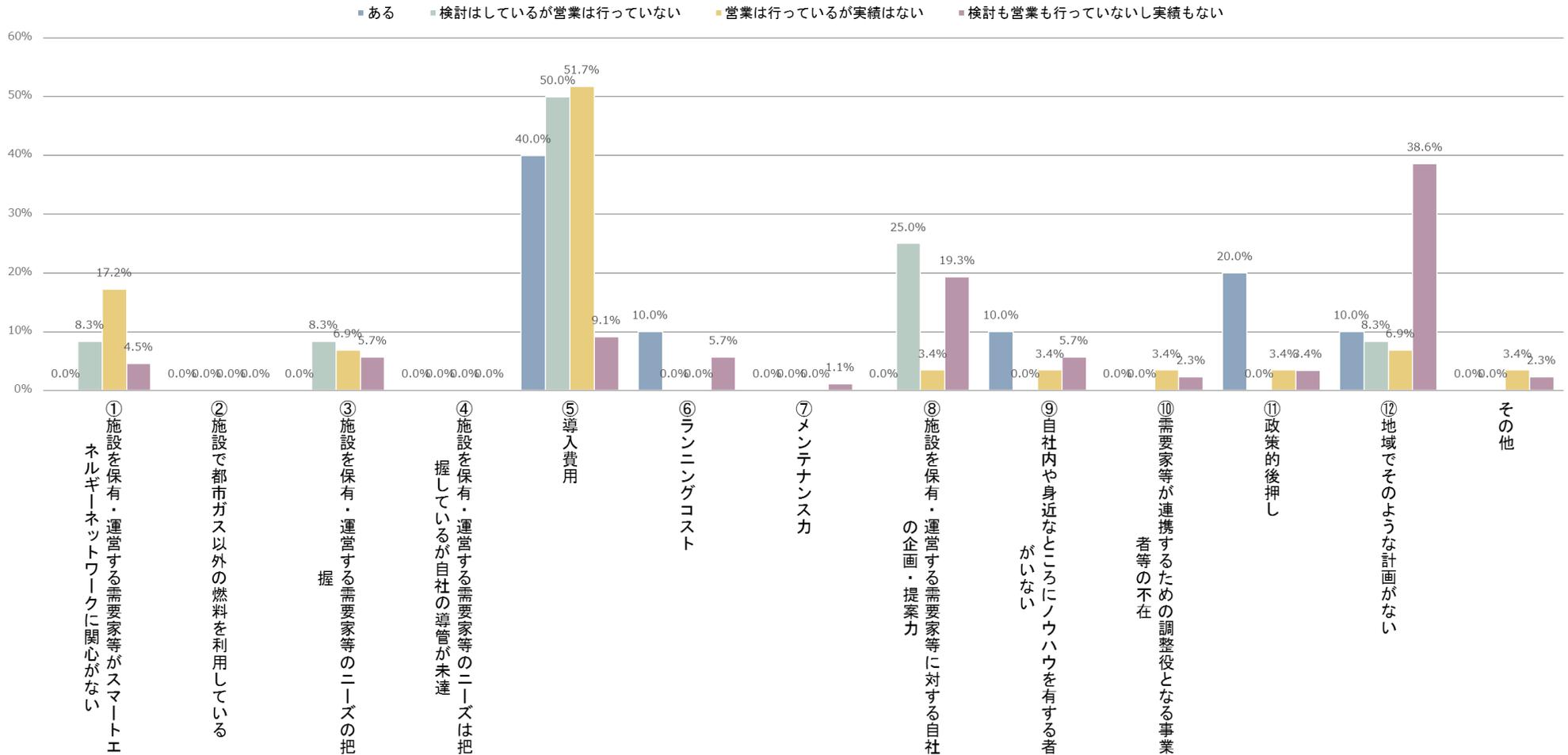
(N=153社)



(参考) 都市ガス事業者向けアンケート結果⑦

「Q27. 停電対応型コージェネを活用し、再生可能エネルギーや蓄電池等を組み合わせ、複数の施設（民間施設、自治体施設等）において熱・電気の面的利用を行う取組（スマートエネルギーネットワーク）を行ったことがありますか？（単一回答）」で「①はい」「②検討はしているが営業は行ってない」「③営業は行っているが実績はない」「④検討も営業も行っていないし実績もない」を回答した回答者が、「Q29. Q28（スマートエネルギーネットワークの構築に際して、何が課題だと認識していますか？（複数回答））で選択された「課題」のうち、特に当てはまる課題をお答えください。（単一回答）」で選択した課題

(N=151社)



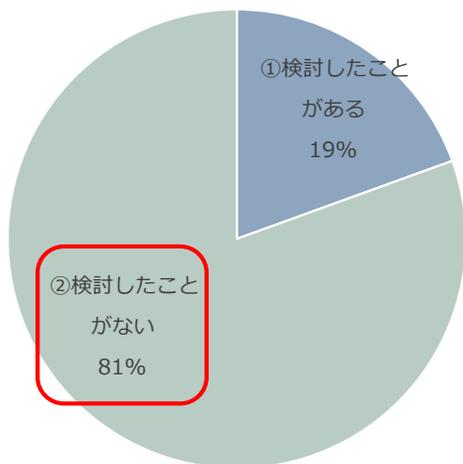
都市ガス事業者向けアンケート結果⑧

- 約 8 割の都市ガス事業者が他の都市ガス事業者と連携を検討したことがなく、従業員数が少ないほどその割合は増加する。また、連携にあたっての課題は、「システムの統一などに導入費用がかかる」「社内文化・仕事の進め方の違い」などが認識されている。

Q30. 他の都市ガス事業者（ガス小売事業者、ガス導管事業者、ガス製造事業者）との連携（共同検針、共同保守点検、共同調達、共同システム開発、ITの専門家などアドバイザーの共同雇用など）を検討したことがありますか？（単一回答）

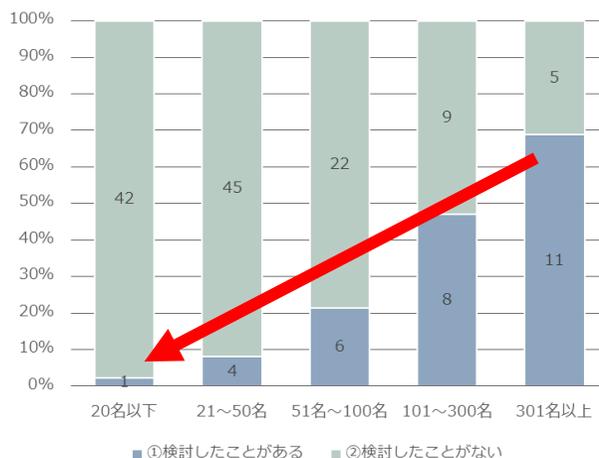
全体

(N=154社)



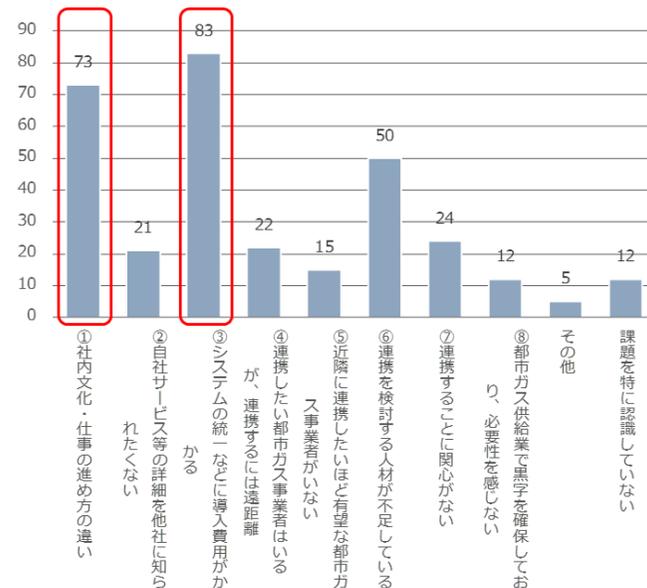
従業員数別

(N=153社)



Q34. 他の都市ガス事業者との連携にあたって、何が課題だと認識していますか？（複数回答）

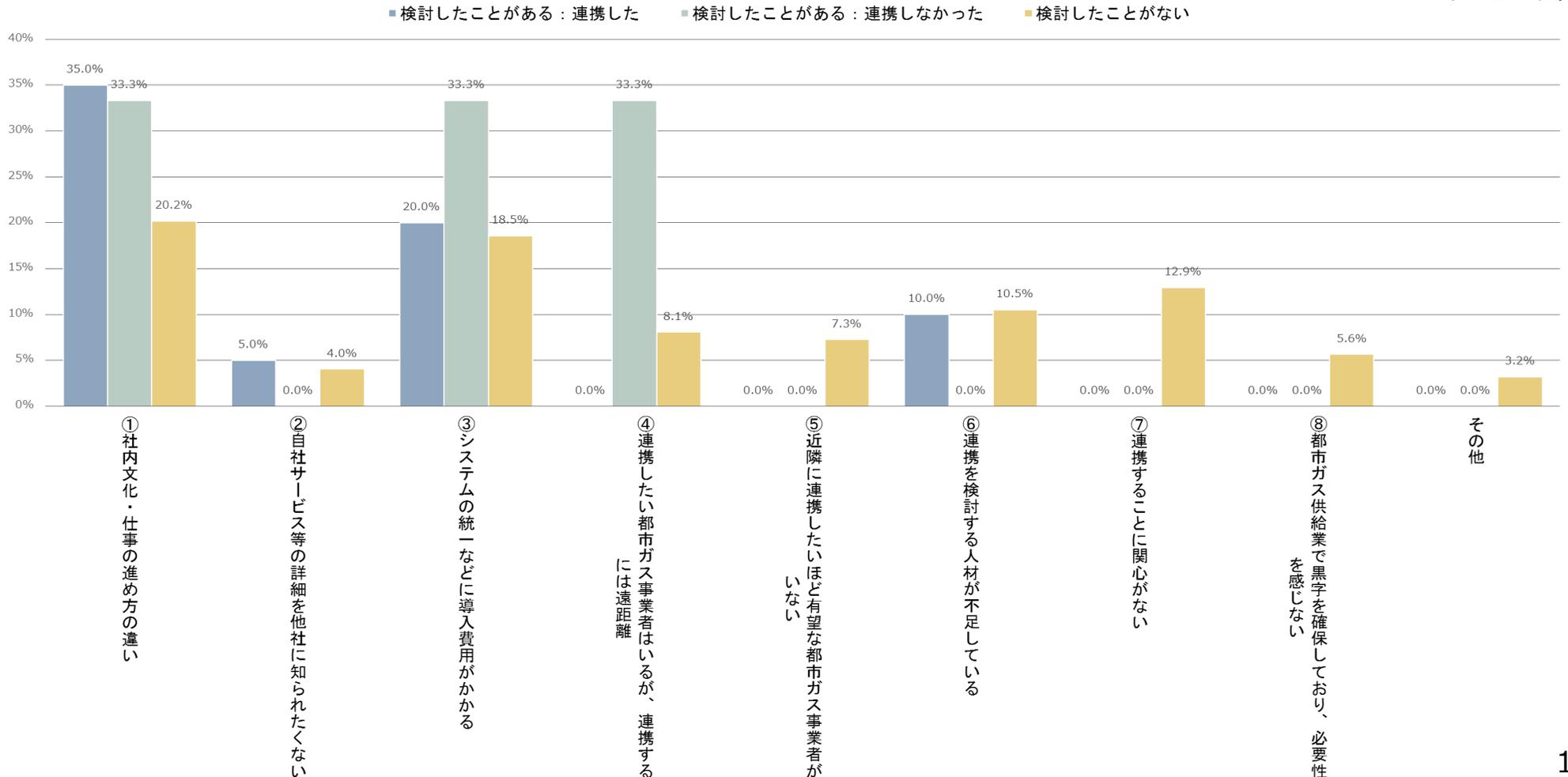
(N=149社)



(参考) 都市ガス事業者向けアンケート結果⑧

「Q30. 他の都市ガス事業者（ガス小売事業者、ガス導管事業者、ガス製造事業者）との連携（共同検針、共同保守点検、共同調達、共同システム開発、ITの専門家などアドバイザーの共同雇用など）を検討したことがありますか？（単一回答）」及び「Q31. Q30で「検討したことがある」を選択された方にお伺いします。その結果、他の都市ガス事業者と連携をしましたか？（単一回答）」の回答の結果、「①検討したことがある：①連携した」「①検討したことがある：②連携しなかった」「②検討したことがない」を回答した回答者が、「Q35. Q34（他の都市ガス事業者との連携にあたって、何が課題だと認識していますか？（複数回答））で選択された「課題」のうち、特に当てはまる課題をお答えください。（単一回答）」で選択した課題

(N=150社)



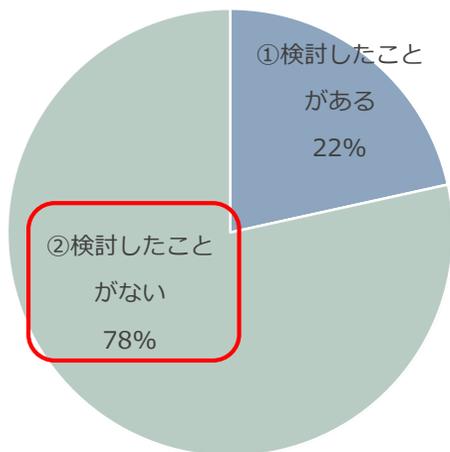
都市ガス事業者向けアンケート結果⑨

- 約 8 割の都市ガス事業者が他業種の事業者と連携を検討したことがなく、従業員数が 100 名以下ではほとんどない。また、連携にあたっての課題は、「システムの統一などに導入費用がかかる」「社内文化・仕事の進め方の違い」などが認識されている。

Q36. 他業種の事業者（グループ会社を除く）との連携（共同検針、共同保守点検、共同調達、商品・サービスの開発など）を検討したことがありますか？（単一回答）

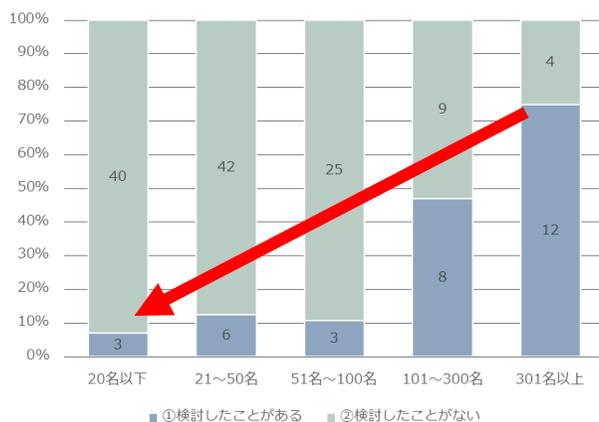
全体

(N=153社)



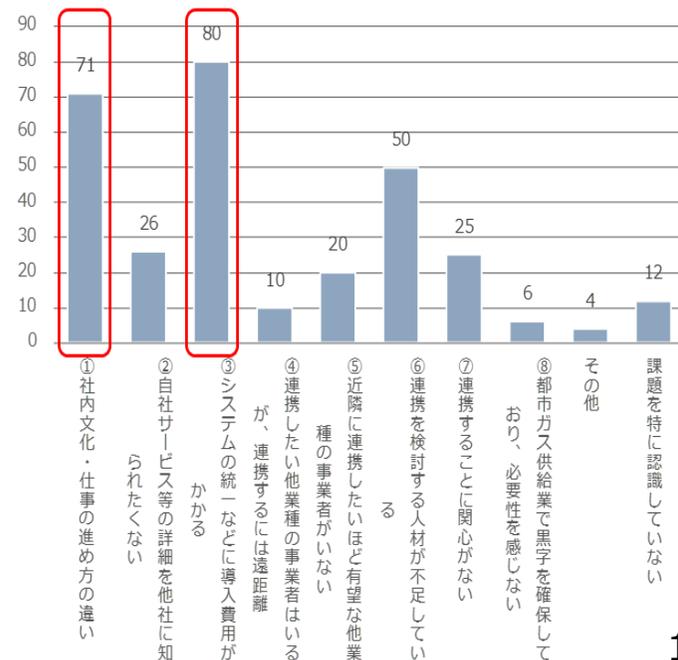
従業員数別

(N=152社)



Q40. 他業種の事業者との連携にあたって、何が課題だと認識していますか？（複数回答）

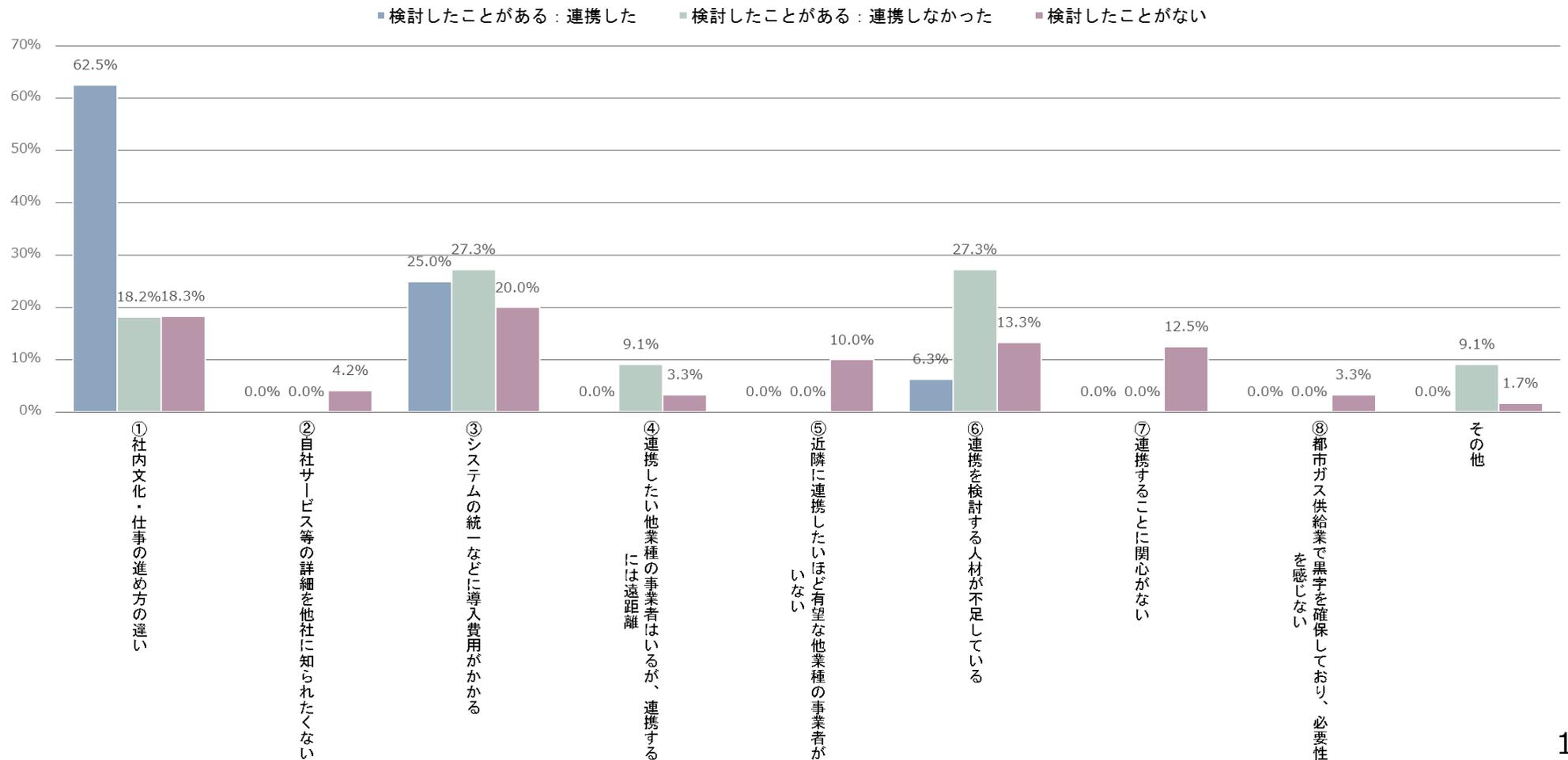
(N=148社)



(参考) 都市ガス事業者向けアンケート結果⑨

「Q36. 他業種の事業者（グループ会社を除く）との連携（共同検針、共同保守点検、共同調達、商品・サービスの開発など）を検討したことがありますか？（単一回答）」及び「Q37. Q36で「検討したことがある」を選択された方にお伺いします。その結果、他業種の事業者と連携をしましたか？（単一回答）」の回答の結果、「①検討したことがある：①連携した」「①検討したことがある：②連携しなかった」「②検討したことがない」を回答した回答者が、「Q41. Q40（Q40. 他業種の事業者との連携にあたって、何が課題だと認識していますか？（複数回答））で選択された「課題」のうち、特に当てはまる課題をお答えください。（単一回答）」で選択した課題

(N=147社)

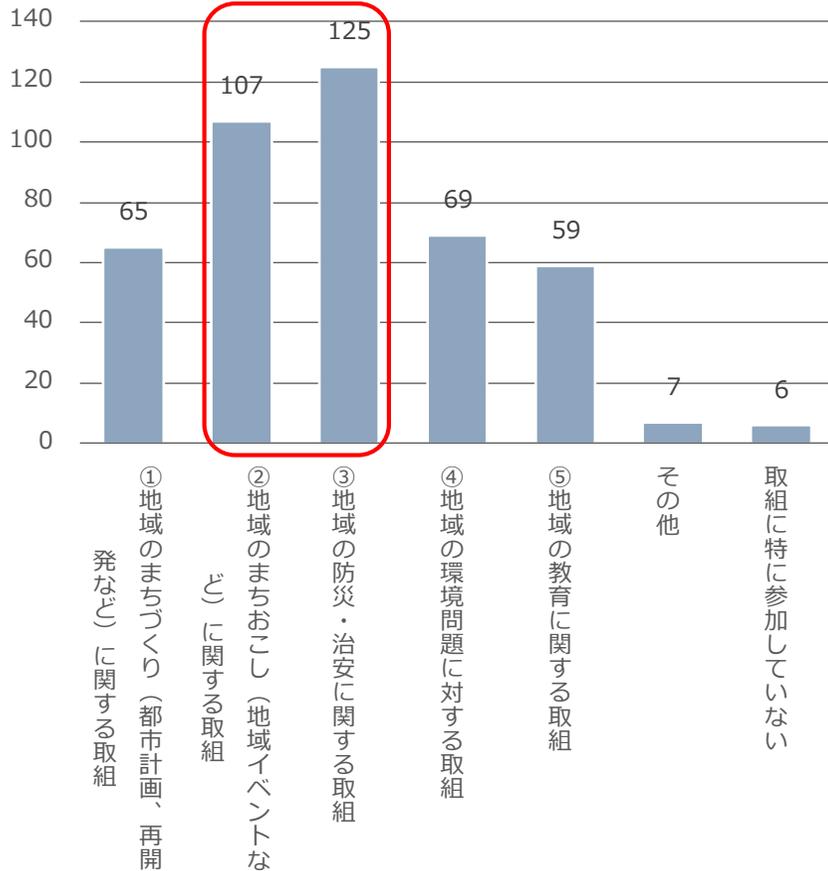


都市ガス事業者向けアンケート結果⑩

- 約9割の都市ガス事業者は、自治体と連携して地域の防災・治安に関する取組やまちおこしイベントなどに取り組んでいる。

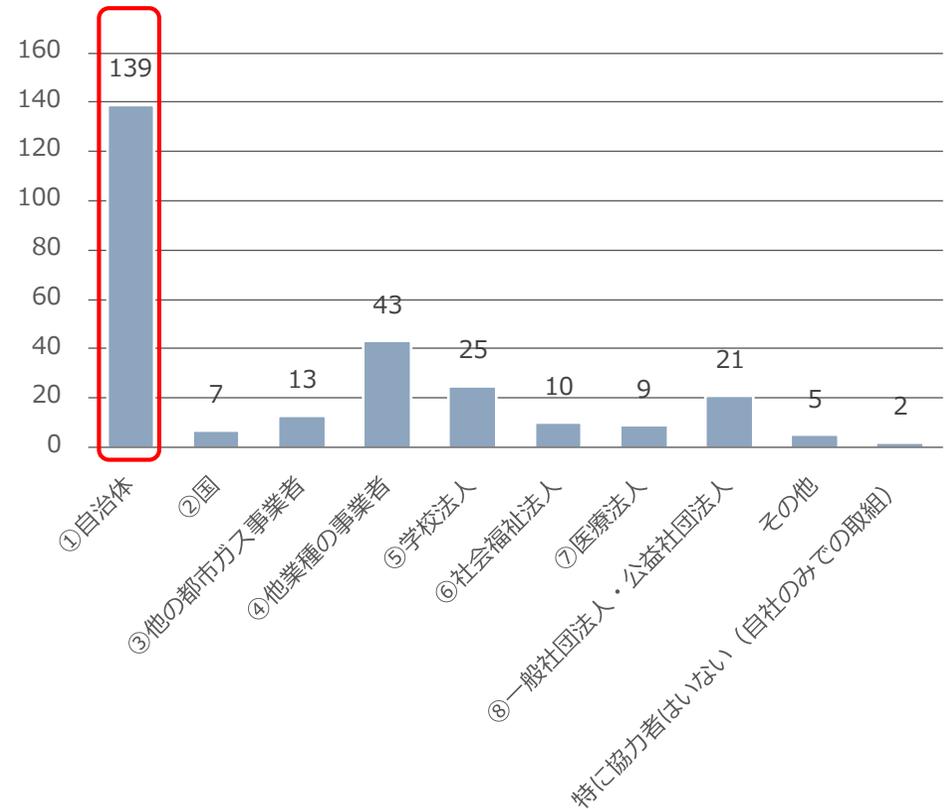
Q42. 地域における様々な取組に参加していますか？（複数回答）

(N=154社)



Q44. Q42で何らかの取組に参加している方にお伺いします。その取組は、誰と協力して行っていますか？（複数回答）

(N=148社)



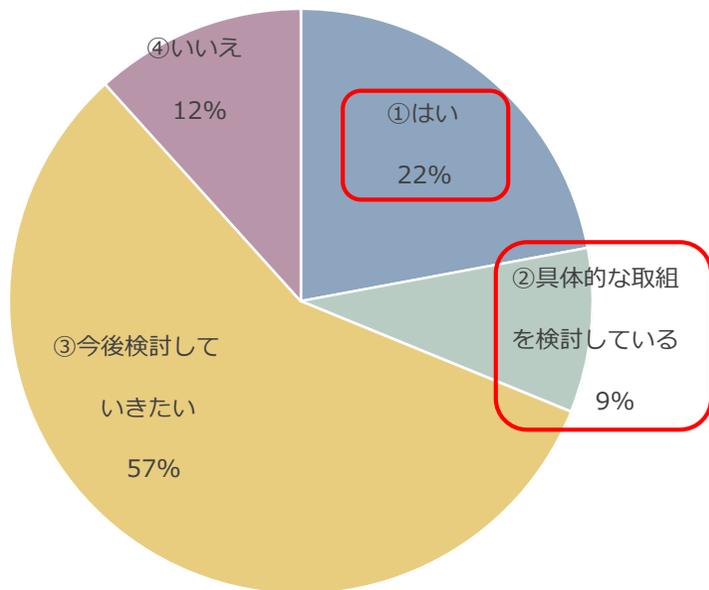
都市ガス事業者向けアンケート結果⑪

- SDGsに「取り組んでいる」「具体的な取組を検討している」は約3割にとどまっており、従業員数が少ないほどその割合は低下する。

Q48. SDGsに取り組んでいますか？（単一回答）

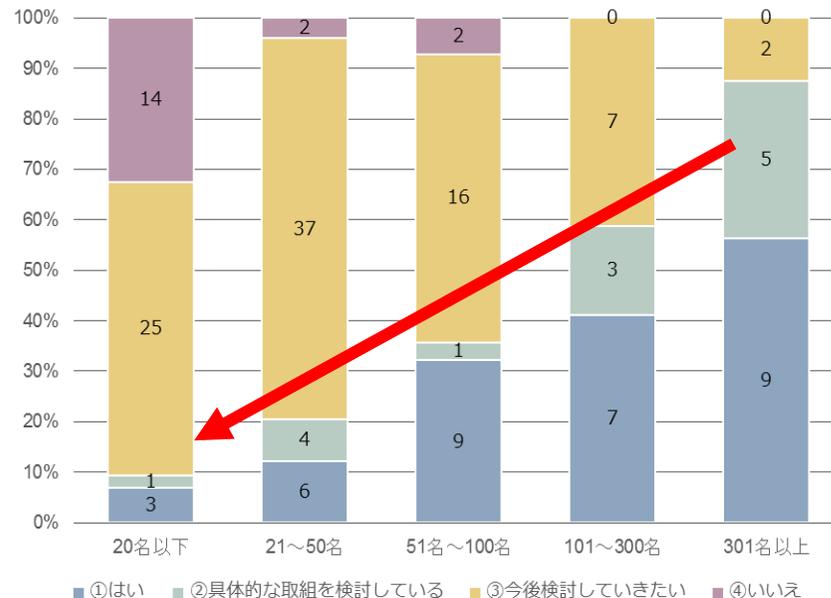
全体

(N=154社)



従業員数別

(N=153社)



都市ガス事業者向けアンケート結果⑫

- アンケート結果から、例えば以下のことが言えるのではないか。

(アンケート結果ポイント)

- 多くの都市ガス事業者は人口減少・少子高齢化は脅威だと捉えている。
- 自社でLP事業、電気事業(小売)、リフォーム事業といった事業の多角化を行っている都市ガス事業者が多い。事業の多角化に当たっては、人材の確保・育成、社内体制の整備、新事業経営の知識・ノウハウが課題だと感じている。
- 半数の都市ガス事業者がデジタル技術を活用しているが、タブレット端末やスマートフォンによる業務支援としての活用が多く、それ以外の活用は多くない。また、デジタル技術活用の課題は、人材不足、導入費用と認識されている。
- 多くの都市ガス事業者は同業種・異業種との連携は進んでいない。
- 多くの都市ガス事業者は自治体とまちおこしイベント等で連携している。SDGsに取り組んでいる都市ガス事業者は少ない。



これらを踏まえれば、

- 都市ガス事業だけでなくLP事業や電力事業(小売)などにも取り組んでおり、需要家の求めるエネルギーやサービスを提供する事業者としての素地はあるのではないか。
- 他方、これらを拡大するための課題は、人材確保、体制整備、知識・ノウハウ等と認識されているが、デジタル技術の活用、同業種・他業種との連携は十分ではないのではないか。
- 地域のSDGsへの取組は低い割合にとどまっているところ、地域社会の課題解決に貢献する観点から取組が必要ではないか。

1. ガス事業者向けアンケート結果

2. 本日の論点

本日の論点①

- 第1回研究会(令和2年9月4日)において、以下の論点を提示した。

研究会における検討テーマ（案）

3. 安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化

- 需要家に低廉なガス・エネルギーを安定的・持続的に供給するために、ガス事業者はどのように経営基盤を強化していくか。

<検討事項>

- AIやIoT等のデジタル技術が目覚ましい進展を遂げているところ、これをガス事業と関連して、どのような新たなサービスのビジネスモデルが創出されるか。
- 経営基盤を強化するには、余力があるうちに、新たな分野へ挑戦することが必要不可欠と考えられる。海外、ガス関連、その他のエネルギー関連など、どのような分野に挑戦すべきか。
- 少子高齢化・人口減少が見込まれ、かつ、他燃料からガスへの燃料転換が見込まれない地域の場合、需要が伸び悩み、ガス事業単体では、事業継続が困難になるおそれがある。ガス事業者の強みを生かし、弱みを補強するため、どのような取組が必要か。
- 新たなサービスの提供や業務の効率化には、他者との連携が欠かせない。どのような相手と、どのような連携が効果的と考えられるか。

本日の論点②

- 第4回研究会(令和2年12月16日)において、以下の論点を提示した。

ガスの役割(案) ⑥今後の論点 1/2

- 2050年においても地域のガス事業者は重要な役割を果たすのではないかと。
⇒ 第5回で関係者のヒアリングを通じて議論を深めることとしてはどうか。
- 例えば、以下の論点があるのではないかと。
 - 人口減少・少子高齢化の時代において、地方における地域社会の担い手が減少し、地域経済が縮小している。また、地域の魅力・活力が損なわれ、生活サービスの維持が困難になるおそれがある。
 - ガス事業者は、ほとんどが地域に根ざしており、安定供給の実績と着実な保安の実施により地域での高い信頼を得ている。ガス供給のみならず、地域の需要家が必要とするエネルギーやサービスを提供するとともに、その地域の様々な社会課題に自治体や地域企業と一体となって取り組み、地方創生やSDGs(持続可能な開発目標)に貢献することが期待されるのではないかと。
 - その期待に応えることが、結果として各事業者の経営基盤の強化に資するのではないかと。

本日の論点③

- これらに加え、第4回研究会における委員の意見や今回のアンケート結果を踏まえれば、以下の論点が考えられるのではないか。

1. 2050年、地方ガス事業者エネルギー供給者としてどのような役割を期待するか。
 - ①地方においても脱炭素化を進めるため、地方ガス事業者にどのような役割を期待するか。
 - ②地方においてもレジリエンスを維持向上するため、どのような役割を期待するか。
 - ③人口減少・少子高齢化の地方において、様々な社会課題に対してどのような役割を期待するか。
2. リソースが限られた地方ガス事業者が期待される役割を果たすため、どのような取組を行うべきか。
3. 大手ガス事業者、日本ガス協会、国、地方自治体はどのような取組を行うべきか。